

文化遺産総合活用推進事業（地域文化遺産活性化事業）国庫補助要項

平成25年5月15日
文化庁長官決定
平成26年4月1日
平成27年4月1日
平成28年4月1日
平成29年4月1日
平成30年4月1日
改 正

1. 趣旨

この要項は、文化芸術振興費補助金（文化遺産総合活用推進事業）交付要綱に基づき、文化遺産を活用した地域活性化を推進する事業に必要な経費について、国が行う補助に関し、必要な事項を定めるものとする。

2. 実施方法

- (1) 地方公共団体が、上記趣旨に基づき、文化遺産総合活用推進事業実施計画（以下「実施計画」という。）（様式1-1）を作成し、文化庁長官（以下「長官」という。）に提出する。
- (2) 長官は、提出された実施計画について、外部の有識者からの意見を踏まえ、実施計画に盛り込まれた事業に対して補助を行う。
- (3) 地方公共団体は、実施計画終了後に文化遺産総合活用推進事業実施報告（様式1-2）を長官に提出する。
- (4) 地方公共団体は、実施計画の内容に変更が生じる場合は、速やかに長官に報告することとする。

3. 補助事業者

補助事業者は、地域の文化遺産の所有者若しくは保護団体（保存会等）等によって構成される実行委員会等とする。

4. 補助対象事業

- (1) 地域の文化遺産次世代継承
 - ① 情報発信事業
地域の文化遺産に関する総合的な情報を発信するためのホームページ、映像、パンフレット等の制作
 - ② 人材育成事業
地域の文化遺産を総合的に紹介するボランティア、ヘリテージマネージャー等の人材育成
 - ③ 普及啓発事業
地域の文化遺産を普及啓発するための事業（発表会、展覧会、ワークショップ、シンポジウム等）
- (2) 伝統文化継承基盤整備
 - ① 後継者養成事業
地域の文化遺産の継承のための後継者の育成等
 - ② 用具等整備事業
地域の文化遺産の継承のために用いる用具の新調、修理
 - ③ 記録作成事業
地域の文化遺産の保存継承等に関する記録作成
- (3) その他事業
地域の文化遺産を活用した地域活性化に資すると認められる事業

5. 補助対象経費

補助対象となる経費は、次に掲げる経費とし、その明細は別表のとおりとする。

(1) 主たる事業費

地域の文化遺産次世代継承事業経費

- ① 情報発信事業
- ② 人材育成事業
- ③ 普及啓発事業

伝統文化継承基盤整備事業経費

- ① 後継者養成事業
- ② 用具等整備事業
- ③ 記録作成事業

その他事業経費

(2) その他の経費

事務経費

6. 補助金の額

補助金の額は、予算の範囲内において定額とする。

(別表)

| 名称 | 対象経費の区分 | 項 | 目 | 目の細分 | 説明 | |
|--------------|---------|---|--|---|--|--|
| 文化遺産総合活用推進事業 | 主たる事業費 | 【共通】 ①地域の文化遺産次世代継承事業経費 ②伝統文化継承基盤整備事業経費 ③その他事業経費 | 【共通】 ①情報発信事業費 ②人材育成事業費 ③普及啓発事業費 ④後継者養成事業費 ⑤用具等整備事業費 ⑥記録作成事業費 ⑦その他事業費 | 賃金 共済費 報償費 旅費 使用料及び借料 役務費 委託費 請負費 原材料費 需用費 | 会場整理等賃金 資料整理等賃金 作業員賃金 傷害保険 講師等謝金 原稿執筆謝金 会議出席謝金 出演料 ○○謝金 普通旅費 費用弁償 会場借料 自動車等借上料 ○○借料 ○○損料 通信運搬費 現像焼付料 ○○委託費 請負費 ○○費 消耗品費 印刷製本費 | 臨時に雇用する場合のみ " " " " 危険作業を伴う等特に必要な場合に限る 補助事業者(構成員等を含む)は対象外 実行委員会等構成員 外部有識者等 単価が10万円未満(税込)のものに限る。 単価が10万円未満(税込)のものに限る。 |
| | その他の経費 | 事務経費 | 事務費 | 賃金 旅費 役務費 委託費 需用費 | 資料整理等賃金 普通旅費 費用弁償 通信運搬費 振込手数料 ○○委託費 消耗品費 印刷製本費 | 臨時に雇用する場合のみ 実行委員会等構成員 外部有識者等 単価が10万円未満(税込)のものに限る。 |

| | | | |
|---|-------|--------------------|-------|
| 1 都道府県・市区町村名 | | 2 補助事業の種類 | |
| 3 実施計画の名称 | | | |
| 4 実施計画期間 | | | |
| 5 実施計画の概要 | | | |
| 6 実施体制 | | | |
| 7 実施計画における目標と期待される効果 | | | |
| 目標区分： | | | |
| 評価指標区分： | | (具体的な指標は次のとおり) | |
| 具体的な指標： | | 関連事業： | |
| 目標値： | | 平成 年度 ⇒ 平成 年度 | |
| 進捗状況： | | 各年度の状況値、目標に対する達成率 | |
| 平成 年度 | 平成 年度 | 平成 年度 | 平成 年度 |
| | | | |
| 8 補助事業の概要 | | (1) 補助金額 千円 | |
| (2) 実施事業の概要 | | | |
| 事業名称： | | 実施団体： | |
| 事業区分： | | 事業期間：平成 年度 ~ 平成 年度 | |
| 事業概要： | | | |
| 評価指標区分： | | | |
| 具体的な指標： | | | |
| 目標値： | | 平成 年度 ⇒ 平成 年度 | |
| 進捗状況： | | 各年度の状況値、目標に対する達成率 | |
| 平成 年度 | 平成 年度 | 平成 年度 | 平成 年度 |
| | | | |
| 9 その他計画の実施により想定される効果 (定性的な効果を記載) | | | |
| 10 その他事業 (自主財源、民間団体、他省庁等からの補助 (支援) を予定している事業など) | | | |
| 事業概要 | | | |
| 11 「歴史文化基本構想」の策定や「歴史的維持風致向上計画」の作成・認定に向けた見込等 | | | |
| 12 担当部局 | | | |
| 担当部局課 | | | |

本件担当連絡先

| | | | |
|-------|--|--------|--|
| TEL | | FAX | |
| ふりがな | | E-mail | |
| 担当者氏名 | | | |
| 住所 | | | |

※スペースが足りない場合は、行の高さを変更したり、ページを追加したりしても差し支えありません。

| | | | |
|---|-------------------|-----------|---------|
| 1 都道府県・市区町村名 | | 2 補助事業の種類 | |
| 3 実施計画の名称 | | | |
| 4 実施計画期間 | | | |
| 5 過去の補助事業実績 | | | |
| 平成○年度文化遺産総合活用推進事業 | | | 千円 |
| 6 計画の実施状況（概要） | | | |
| ※平成○年度までに実施した計画の実施状況を記載してください。 | | | |
| 7 定量的な目標に対する計画の進捗状況 | | | |
| ※平成○年度までの進捗状況について、実施計画で設定した指標に基づき、状況値と目標に対する達成率を記載してください（指標・目標値を複数設定している場合は、全て記載）。 | | | |
| 具体的な指標： | | | |
| 目標値： | 平成 | 年度 | ⇒ 平成 年度 |
| 進捗状況： | 各年度の状況値、目標に対する達成率 | | |
| 平成 年度 | 平成 年度 | 平成 年度 | 平成 年度 |
| | | | |
| % | % | % | % |
| 8 事業実施による効果等 | | | |
| ※平成○年度までの計画の実施により得られた効果や実施以後の状況（人数、理解度、活用状況、人材育成などの指標に基づき、定量的・定性的な効果）を具体的に記載してください。 | | | |
| 9 得られた効果の検証・分析 | | | |
| 10 総括評価結果 | | | |
| ※実施計画期間終了の翌年度における総括評価の結果を定量的・定性的な側面から具体的に記載してください。 | | | |
| 11 担当者連絡先 | | | |
| 担当部局課 | | | |
| TEL | | FAX | |
| ふりがな | | E-mail | |
| 担当者氏名 | | | |
| 住所 | | | |

※スペースが足りない場合は、行の高さを変更したり、ページを追加したりしても差し支えありません。